

令和3年度(2021年度)

管理事業名	広報事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費 (目) 3 広報費
部局名	総務部	予算執行所属	広報課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。 ・公式SNSの登録者数については、新型コロナウイルスの感染者情報やワクチン接種情報など市民の関心の高い情報を適切に配信したほか、吹田市LINE公式アカウントにおける「受信設定機能(セグメント配信機能)」を用い、登録者のニーズに合わせた情報発信を行った結果、前年度実績から約1.5倍増加しています。 ・ホームページやSNS(Facebook、Twitter、LINE)を活用した情報発信。 ・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
公式SNSの登録者数	人	26,892	53,051	78,056	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの登録者の合計
公式SNSによる情報発信数	件	611	1,239	1,569	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの情報発信数の合計
公式YouTubeの視聴回数	回	341,348	783,907	694,404	吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計
成果の説明	・市報すいた発行業務では、市民の関心が高い新型コロナウイルス感染症関連などの内容を毎月情報提供するとともに、吹田市名誉市民顕彰式の特集などにも取り組み、紙面の充実にも努めました。 ・公式SNSの登録者数については、新型コロナウイルスの感染者情報やワクチン接種情報など市民の関心の高い情報を適切に配信したほか、吹田市LINE公式アカウントにおける「受信設定機能(セグメント配信機能)」を用い、登録者のニーズに合わせた情報発信を行った結果、前年度実績から約1.5倍増加しています。 ・ホームページのパナー広告について、市報で募集を行った結果、令和3年度分として5件、令和4年度分として2件の掲載依頼があり、広告料収入の増加につながりました。 ・公式Youtubeにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛やステイホームに対応し、各課において様々なコンテンツを動画で作成・公開したこと等により、視聴回数を高い状態で維持できたものと考えられます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	866	1,682	1,929	247
府支出金(経常費用充当)	430	834	952	118
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,223	3,859	7,400	3,541
経常収入 小計(a)	5,519	6,375	10,282	3,906
給与関係費	95,028	90,186	99,694	9,507
物件費	115,849	116,016	131,885	15,868
維持補修費	87	6	31	26
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	565	344	426	82
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,411	7,231	7,084	△146
退職手当引当金繰入額	214	△1,487	14,869	16,356
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	219,153	212,296	253,989	41,693
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△213,634	△205,921	△243,708	△37,787
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△213,634	△205,921	△243,708	△37,787
一般財源充当額	220,658	214,013	235,216	21,203
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,023	8,092	△8,491	△16,584

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 6,388千円 ホームページパナー広告料収入 1,000千円
物件費	市報すいた配布等委託料 37,431千円 市報すいた発行等委託料 59,964千円 広報番組制作放送委託料 20,350千円 ホームページ保守委託料 2,547千円 LINEセグメント配信システム使用料 3,762千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,519	6,375	10,282	3,906
行政サービス活動支出	226,177	220,389	245,498	25,109
行政サービス活動収支差額	△220,658	△214,013	△235,216	△21,203
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△220,658	△214,013	△235,216	△21,203
一般財源充当額	220,658	214,013	235,216	21,203
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 市報すいた広告料収入 6,388千円 ホームページパナー広告料収入 1,000千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	586 円	市民一人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	563 円	
	令和3年度	378,781 人	670 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,231	7,084	△146
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,231	7,084	△146
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	65,257	73,894	8,638
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	65,257	73,894	8,638
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	72,487	80,979	8,491
土地	-	-	-	純資産	△72,447	△80,939	△8,491
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△72,447	△80,939	△8,491
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	40	40	-	負債及び純資産の部合計	40	40	-

Ⅲ 財務構造分析

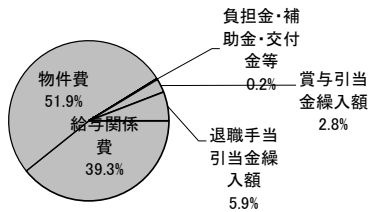
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	12.74 人	491 日	0 日	121,647
給与関係費等	116,292 千円	5,354 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,403 千円			

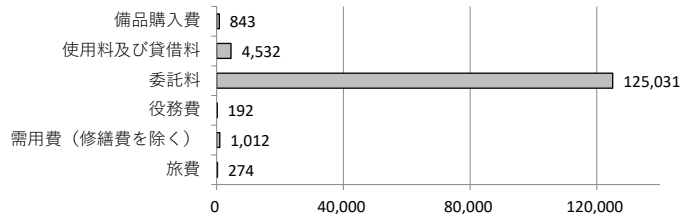
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.6	97.1	95.8	△1.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半は、市報すいたの発行及び配布等委託料を中心とした物件費(51.9%)と、給与関係費(39.3%)で構成されています。物件費の増額については、市報の発行業務の単価が上昇したことや、人口増加による発行部数、配布部数の増加によるもののほか、令和3年2月から実施しているLINE公式アカウントセグメント配信に係る利用料によるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・ホームページでの情報発信について、サイト構造の見直しやウェブアクセシビリティの改善を図り、誰もが使いやすく、分かりやすいホームページの実現をめざし、ホームページ管理システムの更新とサイトリニューアルに向けた作業を進めています。リニューアルが完成する令和4年度に一時的な物件費等の増大を見込んでいます。
- ・SNSを活用した効果的な情報発信にあたり、登録者数の増加や市民ニーズにあわせた配信情報のさらなる充実が必要と考えます。
- ・広報番組の制作放送業務について、Webでの配信が容易になったことから費用対効果を鑑み、令和4年6月で終了することとしました。今後は、市公式Youtubeチャンネルにおいて、市の取組紹介などの動画配信を行い、引き続き映像を用いたの分かりやすい広報に努めていきます。
- ・ホームページのバナー広告については、近年広告代理店の参入が見込めないため、直接実施による継続した広告募集を行い、財源の確保を図ります。